

気候移行計画

2026年9月
株式会社加藤製作所
東証プライム：6390

気候変動に関する当社の考え方

当社は、2023年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、当提言に基づいた情報開示を進めるとともに、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念として創業以来、様々な製品の技術革新に長年取り組んでまいりました。

今後、気候関連に関する開示が拡充されることを見据え、CDPやTCFDなど国際的なフレームワークに則り、気候変動に関連するリスクの低減や機会の創出に向けた取り組みを進めております。

また、世界的に気候変動対策やサステナビリティ経営の重要性が高まるなか、当社は本件の対応を重要な経営課題の1つと捉え、当社全体での事業活動における脱炭素化、技術革新による持続可能な社会への貢献を目指して取り組みを行っております。

このようなサステナビリティ開示および事業セクターにおける脱炭素化の動向の中で、パリ協定や国内の中長期的な温室効果ガス（GHG）の削減目標を踏まえ、2030年度の国内拠点におけるCO₂排出量について、2018年度比38%削減する目標を設定しています。

今後も気候変動に関する最新の動向を踏まえ、情報開示の充実を図るとともに、バリューチェーンとの連携を通じたGHG排出量削減の取り組みを進めてまいります。

ガバナンス

ガバナンス概要

当社は、気候変動を含む環境問題への対応を経営上の重要課題のひとつと認識し、2026年3月期を初年度とする中期経営計画の「飛躍、そして次の時代へ～Leap & To The Next Era～」の中で取り上げております。

また、サステナビリティ活動のさらなる推進を目的として、2023年に取締役会の下に「サステナビリティ委員会」を新設し、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行っています。

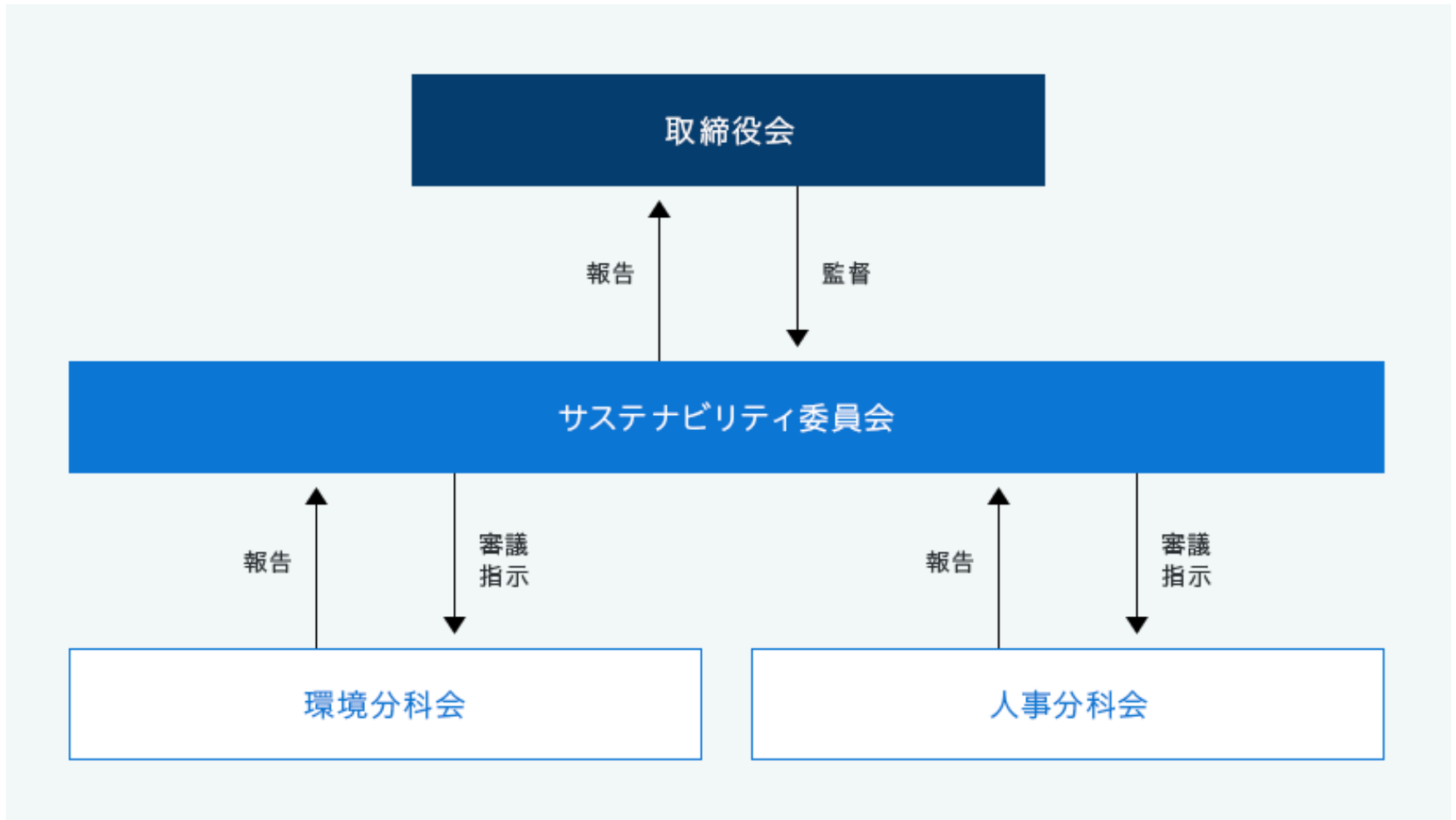
ガバナンスに対する気候関連のリスクと機会に関する報告頻度

ガバナンスに対する気候関連のリスクと機会につきましては、サステナビリティ委員会の下部組織である環境分科会、人事分科会が「検討・協議・戦略立案・実行計画の策定・目標設定」を行い、サステナビリティ委員会がその取りまとめを担っております。

サステナビリティ委員会は半期に1度開催され、報告・協議を経て当社の最高意思決定機関である取締役会へ報告しております。

サステナビリティのガバナンスにおける組織体制

組織体制図



戦略

当社は気候変動に関する1.5℃／2℃及び4℃のシナリオ分析を踏まえ、特定されたリスク・機会の項目について開示を行っております。

また、中期経営計画「飛躍、そして次の時代へ～Leap & To The Next Era～」では、建設機械のサイズに応じた環境配慮型モデルを市場へ投入し、2050年度のカーボンニュートラルの実現を目指しております。

今後も各シナリオを用いた気候変動リスク・機会の分析、予測される事業活動への影響や財務インパクトの評価手法について検討を進め、更なる開示拡充に取り組んでまいります。

<シナリオ分析の前提条件>

対象事業：全事業

時間軸：2050年度に想定される気候変動を踏まえた、短中長期視点での事業への影響分析

設定シナリオ	参照シナリオ
1.5℃/2℃ シナリオ	• Net-Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) • Announced Pledges Scenario (APS) • Representative Concentration Pathways (RCP2.6)
4℃シナリオ	• Stated Policy Scenario (STEPS) • Representative Concentration Pathways (RCP8.5)

シナリオ分析

シナリオ分析結果一覧表

分類	気候変動要因	時間軸	想定される主なリスク	想定される主な機会
移行・政策 規制	炭素価格	中期～長期	炭素価格の導入によるエネルギー・原材料等の調達コスト増加	省エネ・再エネ活用によるエネルギー使用量と将来的な炭素コストの低減
移行・政策 規制	GHG排出規制	短期～長期	排出削減に向けた設備投資・研究開発費の増加	環境性能の高い製品に対する需要・販売機会の増加
移行・市場	エネルギーコスト	短期～長期	電力・ガス・燃料価格の上昇	—
移行・市場	原材料コスト	中期～長期	鉄鋼・アルミ等の原材料価格および調達コストの増加	—
物理・急性	異常気象の激甚化	短期	事業所の被災、工場の操業停止、サプライチェーンの寸断、販売機会の喪失	防災・インフラ復旧工事における建設機械需要の増加
物理・慢性	平均気温の上昇	中期～長期	空調費、労働環境対策費および製品開発費の増加	省人化・自動化・遠隔操作技術に対する需要の増加

財務計画

ポリシーエンゲージメント

バリューチェーンエンゲージメント

カテゴリー	内容
財務計画	移行計画の実行に関連する主な投資・財務上の取り組みは、以下のとおりです。 ① 環境配慮性の高い製品の製造・販売の拡大 ② 災害時のインフラ復旧工事に資する製品の提供による地域社会への貢献 ③ 生産設備の省エネルギー化等、GHG排出削減に資する設備投資の推進
ポリシー エンゲージメント	政府や日本建設機械工業会が掲げる建設機械業界のCO₂排出削減目標を踏まえ、当社においても2030年度の国内事業所におけるCO₂排出量削減目標を設定し、排出削減に取り組んでいます。

バリューチェーンエンゲージメント

＜リスク・機会に対する資源投下、緩和・適応への取り組みについて＞

1. 低炭素製品への投資

- ・ 気候変動に対応するためのビジネスの機会の拡大（環境配慮性の高い製品の販売）
また、環境配慮性の高い製品に係る研究開発費等への支出

2. 直接的な緩和・適応への取り組み

- ・ 平均気温の上昇による労働生産性の低下防止のため、冷房設備の設置および安全衛生管理の強化
- ・ 自然災害等による被災リスク低減のためのリスク管理体制の強化

3. 間接的な緩和・適応への取り組み

- ・ CSR調達の基本方針に基づく、サプライチェーンとの協働によるGHG排出量削減の取り組み
- ・ 製品・技術の開発・提供を通じた、製品使用段階におけるScope3排出量の削減

4. GHG排出量削減等の目標の達成計画

- ・ 2030年度（目標年）までに国内拠点Scope1.2の排出量を38％削減

リスクと機会

<リスク管理>

当社では、気候変動に関連するリスクは事業活動に重大な影響を及ぼすと捉えており、常に全社でリスクの管理・監督ができるような管理体制を整備しています。当社は取締役会に加え、すべての執行役員が出席する経営執行会議においても、事業で発生する恐れがあるリスクについての情報共有を行っております。

また、各事業部門では、自部門が関与するリスクの特定・評価および各リスクの詳細な発生確度や影響度合について、適宜必要に応じ経営会議体に付議し、議論を行っています。

気候変動に関する主なリスク・機会（１）

＜短期・中期・長期のリスク・機会の抽出及び財務インパクトの詳細＞

1.5℃から2℃及び4℃シナリオに基づく、当社のリスク・機会とそれらに伴う財務への影響等の概要は下記のとおりです。

リスク	時間軸 (※)	考察	対応策	対応費用
炭素価格	中期～長期	炭素価格の導入等により、生産コストが増加 炭素税の導入等による仕入コストの増加 低炭素鋼材等への転換に伴う鋼材調達コストの増加	低炭素鋼材等の購入や インターナルカーボン プライシングの活用	約1.4億円
GHG排出規制への対応	短期～長期	GHG排出量を削減するための設備投資が増加 GHG排出規制に対応する研究開発費が増加	省エネ・高効率設備へ の更新、環境配慮型製 品の研究開発	今後の設備更新・ 研究開発計画に基 づき算定
エネルギーコストの変化	短期～長期	電力やガスといった燃料価格が高騰	省エネ設備への更新・ 再生可能エネルギー由 来電力の活用	設備更新・電力調 達等の取組内容に 応じて算定
原材料コストの変化	中期～長期	鉄鋼、アルミなどの原材料価格が変動した場合に、 調達コストが増加 電炉鋼材等の低炭素材・部品の採用に伴う調達コス トの増加	調達先の多様化・ CSR調達の推進	今後の調達状況に 応じて算定
異常気象の激甚化	短期	事業所が洪水や高潮などの自然災害で被災し、 対応コストが発生 サプライチェーンの寸断や遅延によって操業に支障 が生じるため、販売機会が喪失	事業所の浸水対策・ 防災設備の整備、BCP 体制の強化	今後の防災設備等 の整備計画に基 づき算定
平均気温の上昇	中期～長期	平均気温の上昇による労働環境悪化に対応するため、 冷房コストが増加 平均気温上昇により製品の冷却能力が必要となり、 開発費や購入コストが増加	冷房設備の増設および 省エネ・高効率設備へ の更新	本社空調設備等の 更新：約4億円 ※その他拠点は設 備更新計画等に基 づき今後算定

気候変動に関する主なリスク・機会（２）

機会	時間軸 (※)	考察	実現策	実現費用
高効率設備の導入	中期～長期	省エネ設備の導入により、作業時のエネルギー使用量を低減し、将来的な炭素コストの抑制に寄与	省エネ設備への切替	約1.1億円
製品・サービス	短期～長期	環境配慮性の高い製品の需要の上昇と売上の増加	低炭素製品の開発	個別算定なし
社会への貢献	短期～長期	自然災害の激甚化等に伴い、災害復旧・防災工事における建設機械の需要が高まり、製品提供を通じた社会インフラの復旧・強靱化への貢献と売上の増加が見込まれる。	災害復旧・防災工事に資する製品の拡販	個別算定なし

(※) 短期：0～3年 中期：3～10年（2030年度） 長期：11～20年（2050年度）

指標と目標

<GHG排出量>

2030年度時点での国内拠点におけるCO₂削減目標（2018年度比38%削減）

【基準年のScope1.2排出量】

Scope1：3,565（t-CO₂）、Scope2：4,050（t-CO₂）

Scope1.2.3それぞれの排出量を以下の通り開示しております。

<https://www.kato-works.co.jp/sustainability/environment/#env-link01>

<GHG削減目標>

○目標設定の考え方

政府、業界団体等の削減目標を参考に、2030年度の国内拠点における削減目標を設定しています。

○目標の目的

パリ協定が求める水準である1.5℃目標を踏まえ、脱炭素社会の実現に貢献するため、GHG排出量の削減を推進してまいります。

○目標が適用される部分

国内拠点Scope1.2